

事務事業名	住民基本台帳事務事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	市民部		所属課	市民課
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	市民窓口班		課長名	塚元 敏明
基本事業名	54	市民サービスの向上				担当者名	田中 政吉		電話番号 (内線)	248-1113 1113
予算科目	会計 01	款 02	項 03	目 01	事業	法令根拠	住民基本台帳法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 S42 年度 ~) (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
【事業の内容】 住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など住民に関する事務処理の基礎とするとともに住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う事業である。 【業務の内容】 ①受付(転入・転出・転居等届出)②内容審査③住民基本台帳への登録④届出書等整理(5年保存)⑤関係課、市区町村への連絡、通知等。⑥申請に基づく証明書の発行。 【予算の内訳】 (須屋2,745泉ヶ丘13,157西合志315千円＝事業費16,217千円・含19年度見込) ①申請書や証明書等に要する消耗品や印刷製本費②通知等の郵送料。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費	人件費計 (B)	0	
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・上記事務事業の概要の業務を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・本市に住民登録している人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・住民票等の住民記録に関する事務について、正確かつ迅速に対応を受けることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・満足度の高いサービスを受けられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 住民登録者数	人
イ 住民異動届出件数	件
ウ 住民票等証明書発行件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 住民登録者数	人
イ 住民異動届出件数	件
ウ 住民票等証明書発行件数	件

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 住民異動届出件数	件
イ 住民票等証明書発行件数	件
ウ 上位成果指標	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 窓口サービス等の苦情等件数	件数
イ 窓口アンケートの総合評価点数	点数
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		1,136	1,936	1,936	1,936	1,936	
			一般財源	千円		4,683	18,616	18,616	18,616	18,616	
			事業費計 (A)	千円	0	0	5,819	20,552	20,552	20,552	20,552
	人件費	正規職員従事人数	人			27	25	25	25	25	
		延べ業務時間	時間			16,200	15,000	15,000	15,000	15,000	
		人件費計 (B)	千円	0	0	64,314	59,550	59,550	59,550	59,550	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	70,133	80,102	80,102	80,102	80,102	
活動指標	アイウ	人			53450	53550	53650	53750	53850		
		件			6791	6905	6905	6905	6905		
		件			30191	30500	30500	30500	30500		
対象指標	アイウ	人			53450	53550	53650	53750	53850		
		件									
		件									
成果指標	アイウ	件			6791	6905	6905	6905	6905		
		件			30191	30500	30500	30500	30500		
		件									
上位成果指標	アイウ	件数									
		点数									
		件数									

事務事業名	住民基本台帳事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
(法律による(昭和42年住民基本台帳法に基づき実施。))

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
(1) 住民票コードが付番されることとなり、住民基本ネットワークにより平成15年8月から、住所地以外でも住民票の写しの交付が可能となった。(2) 本人確認の厳格化を図るために住民異動届出時に本人確認を平成17年10月より実施。(3) 合志庁舎・西合志庁舎・泉ヶ丘支所・須屋支所の4箇所において登録発行業務が可能となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
(1) 業務時間の延長・休日の開庁の要望。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 本人確認を厳格に行い、登録することにより住民基本台帳の正確性を図ることができている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・住民基本台帳法に基づく事務であり、市町村の責務と明示されている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・法律に基づき市町村が行う事務であり、対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・届出に基づき、正確に登録、管理、発行をすることができている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・法令に基づく事務であり、廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・住民基本台帳法の事務は厳密であるため、特に類似する事業は見当たらない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・法的事務を実施するための経費であり、現在最低限の経費で行なっているので削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 (1) 自動交付機の場合は利便性向上すると考えられるがコストの増加に繋がる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民に平等に公平・公正な対応を行っている。 ・証明手数料は手数料条例に基づいており、適正と思われる。

合志市

事務事業名	住民基本台帳事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																							